

「貨幣資本の役割」と再生産表式

木村二郎

はじめに

(93) 「貨幣資本の役割」と再生産表式

一体、『資本論』第二卷第三篇「社会的総資本の再生産と流通」第一八章「緒論」第二節「貨幣資本の役割」で説かれていることが、何であるのか、また表式分析と如何なる関係にあるのか。さらに、第三篇に入る前に考察されている第二卷第一・二篇の個別資本の循環・回転において登場する貨幣資本と表式分析とが、一体どのような関連を持つのか。従来の研究は、ともすれば表式における貨幣が単に諸商品資本の交換の媒介物として形式的に登場するだけで、「貨幣資本の役割」を十分説明していないと考えられる。小論は、「緒論」の「貨幣資本の役割」の解明をした上で、個別資本の循環・回転におけ

る貨幣資本と再生産表式分析における流通手段たる貨幣との基本的関連を明確化することをめざすものである。

以下、第一・二節において私見を提示し、第三節においてこの問題に関する従来の代表的論者である久留間健氏の所説を検討する。⁽¹⁾

第一節 貨幣資本の二重の役割

『資本論』第二卷第三篇第一八章「緒論」第二節「貨幣資本の役割」の冒頭に次の付記がある。「以下の記述はこの篇のあとのほうの部分ではじめて取り入れるべきものであるが、われわれは今すぐこれを研究したいと思う。すなわち、社会的総資本の構成部分として見た貨幣資本がそれである。」(K. II, S. 354. 傍点——引用者)。

この冒頭の一文を念頭に置いた上で本節を読んで即座に感ずるのは、一体本節の分析が如何なる意味で「社会的総資本の構成部分として見た貨幣資本」の考察になっているのか。という疑問である。この疑問が生ずるのは、本節が個別資本の回転との関連の方は比較的鮮明であるが、表式分析との関連が極めて不鮮明であることによる。特に本節での分析が後続する再生産表式分析にとって如何なる意味を持つのかという点が未解明である為、表式分析における貨幣と個別資本の再生産における貨幣資本との関係も、未だ十分に明らかにされているとは言えない。

そこで以下、まず「貨幣資本の役割」の解明を行い、その上でこの貨幣資本と表式分析との関連を問うことにする。前者が本節、後者が次節の課題である。

マルクスは、個別資本の回転の考察において明らかにされた貨幣資本の二つの側面を次のように総括している。

「個別資本の回転を考察したときには、貨幣資本は二つの側面から明らかにされた。

第一に、貨幣資本は、どの個別資本が舞台に現われて資本としてその過程を開始するときにもその形態をなし

ている。それだから、貨幣資本は、全過程に衝撃を加える起動力として現われるのである。

第二に、回転期間の長さが違えば、またその二つの構成部分——労働期間と流通期間と——の割合が違えば、前貸資本価値のうちの絶えず貨幣形態で前貸しされ更新されなければならない構成部分と、それによって動かされる生産資本すなわち連続的な生産規模との割合も違ってくる。しかし、この割合がどうであろうと、どんな事情のもとでも、過程進行中の資本価値のうち絶えず生産資本として機能することが出来る部分は、前貸資本価値のうち絶えず生産資本と並んで貨幣形態で存在しなければならない部分によって、制限されている。ここで問題にされるのは、ただ、正常な回転、抽象的な平均だけである。」(K. I, S. 354—5. 傍点——引用者)。

ここにおいて、マルクスは、貨幣資本が持つ二側面を次のように規定している。第一には、資本の運動の出発点としての「全過程に衝撃を加える起動力」としての、あるいはまた「連続的動力」(K. II, S. 355)としての貨幣資本のことである。そして、第二は、過程進行中に生産資本とともに存在せねばならない為、生産資本とし

て機能する部分を制限する貨幣資本のことである。

第一の点について。これは、資本の一般的循環範式 ($G \rightarrow W \dots P \dots W' \rightarrow G'$) の出発点を貨幣資本がなすこと、また、この過程が再度繰り返される場合にもやはり出発点は貨幣資本であることをさすものである。貨幣資本が単なる貨幣ではなくて資本であるのは、資本循環の一環を成すからであり、また、その出発点を成すからである。特に流動資本の場合には、貨幣資本は比較的短い間隔で繰り返し「動力」として現われる。そして、「ここで個別資本について言えることは、ただ多数の個別資本という形態で機能するにすぎない社会的資本についても言える。」(K. II, S. 355)。つまり、社会的資本の姿態変換の場合にも、個別資本循環と同様に貨幣資本が、「起動力」及び「連続的動力」として現われる、というのである。以上が貨幣資本の第一の役割の基本であるが、続いてマルクスはこの基本を修正する四つの事情を明らかにする。マルクスは、生産規模が貨幣資本の大きさによって絶対的に制限されているわけではない、という。「資本にはいろいろな生産要素が合体されているが、これらの大要素の膨張は、ある限界のなかでは、前貸貨幣資本の大

きさに依存してはいない。労働力への支払は同じでも、労働力は外延的または内包的にいっそう大きい強度で搾取されることが出来る。」(K. II, S. 355)。つまり、労働力の外延的または内包的な搾取の強化によって、生産手段を一層効率よく利用することが可能なのであり、一定の限界内において前貸貨幣資本に直接的には規定されずに、生産規模を膨張させることが可能なのである(第一の事情)。また、生産力の発展が加われば、その程度は一層増加されることになる(第二の事情)。生産力の発展に伴って生産規模が大きくなる場合には、資本の集中によって、社会全体としては貨幣資本が増大しなくても個々の資本の前貸貨幣資本量を増大させることは可能である(第三の事情)。そして、回転期間が短縮される場合にも、一定の貨幣資本でより多くの生産資本の稼動を可能にする(第四の事情)、とする。以上のごとく、マルクスは、生産規模は前貸貨幣資本量によって一義的に規定されずに一定の限界内において弾力的であることを述べている。しかし、このことは、「貨幣資本の本来の問題とはなんの関係もなし」(K. II, S. 357)のであって、「貨幣資本の本来の問題」は依然「起動力」な

である。

このように貨幣資本が単に個別資本のみならず社会的資本の循環・回転の側面から「起動力」としての役割を持つことが、明らかにされた。これは、後述する再生産表式における貨幣が、専ら社会的物質代謝を媒介する流通手段としての側面においてのみ現われるのと対照的である。

第二の点について。これは、生産過程進行中に「絶えず生産資本と並んで貨幣形態で存在しなければならぬ部分」のことであり、前貸資本価値のうち生産資本として機能する部分を制限する部分のことである。この貨幣資本の理解にとって決定的に重要なのは、「回転期間の長さ」が違えば、またその二つの構成部分——労働期間と流通期間と——の割合が違えば、前貸資本価値のうちの絶えず貨幣形態で前貸しされ更新されなければならない構成部分と、それによって動かされる生産資本すなわち連統的な生産規模との割合も違ってくる」点である。つまり、第二側面の貨幣資本は、第一に回転期間によって、第二には生産期間⁽³⁾と流通期間との割合によって規定されているという点である。

まず第一に、回転期間によって貨幣形態で存在する部分が規定される仕方は、如何にしてであろうか。これは、同じ生産規模であれば、回転期間が長い程前貸総資本が大きくなるのに対応して可変資本部分・流動不変資本部分⁽⁴⁾のように小刻みに支出するために貨幣形態で存在せねばならない部分も増大することによる。この期間が長くなればそれに応じてこの貨幣形態の資本部分も増大する。したがって、この場合には、生産規模が不変であれば、機能中の生産資本に対する貨幣資本の存在量の割合が当然大きくなる。

次に第二に、生産期間と流通期間との比率によって、生産資本と貨幣資本との比率が如何にして影響されるのかを解明されねばならない。これは、同一の回転期間の下において、生産期間と流通期間との割合変化が資本の存在形態に如何なる作用を与えるのかを分析すればよい。同一の生産規模・回転期間の下では前貸資本量は一定である。あとは、この前貸総資本が生産資本と貨幣資本に如何に分割されるのが、問題となる。ここで決定的に重要なのは、流通期間にも生産を継続する為追加的に投入される必要のある資本は、一般的には先行する生産

期間が終わるまで貨幣資本の形で保持されねばならない、という事実である。⁽⁵⁾そして、この追加的資本量は流通期間の長さに比例して増大するわけだから、生産期間に対して流通期間の比重が高まれば、必然的に追加貨幣資本したがってまた貨幣形態で存在しなければならぬ部分の比重も高まることになる。このように、生産期間と流通期間の比率が資本の存在形態に及ぼす作用は、追加的資本（流通期間の間生産の流動性を維持する為に投下される）が、生産期間の間に貨幣形態で存在するという事実に基づくものである。これは、回転期間そのものによって規定される貨幣資本が小刻みに支出される特性に基づいていたことに対して、明白な相異点を成す。このように、貨幣資本の第二側面は、回転期間及び生産期間と流通期間の比率によって条件付けられているものである。以上において、貨幣資本の第二側面の役割の内容を明らかにしたが、以下この第二側面が社会的総資本の中において如何なる内実を持つのかを明らかにせねばならない。

まず第一に、「第二点について」の説明の冒頭一句に注目したい。「社会の労働と生産手段のうち、摩滅鑄貨を

補填するために年々貨幣の生産または購入に支出されなければならぬ部分が、それだけ社会的生産の大きさを削減するものであることは、自明である⁽⁶⁾。しかし、現に存在する貨幣は、「すでに存在しており、獲得されているのであり」、社会的生産を「制限」しない（K. H. S. 357）。一体、この説明は貨幣資本の第二側面と如何なる関係にあるのか。前貸総資本の一部分のうち貨幣形態で存在しなければならぬ部分は、個別資本にとっては生産を量的に制限する「空費的」存在である。しかし、社会的生産にとっては摩滅貨幣の補填を除けば、貨幣の存在そのものは、現時点の社会的生産を制限するものではない。つまり、個別資本にとって生産を制限するものとして現われる第二側面の貨幣資本が、社会的に見れば、それとは異なる性格を持たざるをえない。マルクスは、このように断った上で、社会的総資本の中における貨幣資本の第二側面の性格を明らかにしているように思われるものである。つまり、既存の貨幣そのものは、貨幣生産という意味で社会的生産そのものを制限するのではなくて、資本の作用範囲を制限するものである。

第二に、以上の注意に続いて、マルクスは、第二側面

の主要論点すなわち先に明らかにした回転期間および生産期間と流通期間との比率が第二側面の貨幣資本に与える影響を述べている。そして、この後に社会的総資本の観点から、この第二側面の貨幣資本の持つ意味を明らかにしている。マルクスは、「回転期間が労働期間の長さによって定められる」(K. II, S. 357.) 場合を考察して、次のような二つの結論を引き出す。「要するに、貨幣資本の必要が労働期間の長さから生ずるかぎりでは、それは次の二つの事情によってひき起こされるのである。すなわち、第一には、およそ貨幣は、各個別資本が(信用を別とすれば)生産資本に転化するためにまずとらなければならぬ形態だということである。これは、資本主義的生産の、一般に商品生産の、本質から出てくることである。——第二には、必要な貨幣前貸が大きいということ、かなり長い期間にわたって絶えず労働や生産手段が社会から引きあげられるのにこの期間中は貨幣に再転化できる生産物が社会に返されないという事情から生ずる。」(K. II, S. 358.)

この第一の事情は、貨幣資本の第二側面が貨幣資本の「起動力」としての第一側面を前提にしていることを示

す。また、第二の事情とは、回転期間が生産期間によって規制されているかぎり、貨幣資本の必要は生産の物質的条件から生ずるのであってその生産過程の社会的形態から直接に生ずるのではない、ということである。つまり、生産期間の比較的短い事業部門の労働者が生産物を返さずに生産物を引きあげている期間はやはり短いであるろうし、他方、生産期間の長い事業部門は生産物を返す前にかなり長い期間に渡って引き続き生産物を引き上げている、ということである。これらの事情は、生産の社会的形態すなわち資本主義的生産様式特有のものではなくて、社会主義的生産様式⁽²⁾においても存在する事情である。これに対し、第一の事情は、資本主義的生産の特殊性から出て来ることであって、貨幣が存在して初めて生産手段を入手できるということである。第二の事情が、特殊資本主義的生産様式においては、個別資本の生産を制限する貨幣資本の存在の必要性という形で現われるのである。以上のマルクスの説明は、貨幣資本の第二側面の前提となる条件を明らかにしているのである。つまり、個別資本の生産を制限する貨幣資本という形態を生じうる事情を、社会的総資本の観点および生産の物質的条件

と関連付けて論じているのである。これによれば、貨幣資本の第二側面は、生産期間等生産の物質的条件を前提にし、かつ、それが資本主義的生産様式下で現われる特殊歴史的な現象である。ゆえに、生産期間あるいは回転期間の長短に応じて、したがってまた、前貸資本量の増減に対応して絶えず貨幣形態で存在しなければならぬ部分も増減するのである。つまり、この第二側面の貨幣資本は、長短の期間絶えず労働力や生産手段が社会から引き上げられるのにこの期間中は貨幣に再転化できる生産物が社会に返されない、という事情に基づく特殊資本主義的な現象なのである。回転期間の長期化に基づく前貸貨幣資本の増大は、同時に、生産過程進行中に絶えず貨幣形態で存在しなければならない部分の増大を意味するのである。

以上、「緒論」の「貨幣資本の役割」が解明されたので、その結果を踏まえて次に表式分析との関連の解明に移る。

第二節 貨幣資本の二重の役割と表式分析

再生産表式における貨幣の役割の基本的特徴は、諸商

品資本の社会的流通を媒介する流通手段として現われる点にある。マルクスの前提では、年度末に生産過程が完了してから一挙に社会的生産物交換が行なわれることになつてゐる⁽⁸⁾。為に、再生産表式における貨幣の機能が、専ら流通手段という社会的総資本を構成する諸資本間を結ぶ言わば横糸的側面においてのみ現われる。この表式上の貨幣の特徴は、個別資本の循環・回転に現われる「貨幣資本」と表式分析との関連を決定的に不明確にしている。本節の課題は、まさに、この表式分析の論理設定上の必要によつて不明確にされた点の解明にある。そこで以下まず、〔一〕社会的流通を媒介する流通手段としての貨幣と第一節で明らかにした「貨幣資本の二重の役割」との関連を明らかにする。そして、〔二〕その考察を踏まえて再生産表式と個別資本の循環・回転における貨幣資本との関連の解明をめざす。

〔一〕貨幣資本の第一側面とは、「全過程に衝撃を加える起動力」としての貨幣資本であった。これは、個別資本の循環の「出発点」あるいは「連続的動力」をなすものであった。この「起動力」としての貨幣資本は、個別資本あるいは社会的資本の循環・回転という言葉は縦の

糸からの規定をなす。資本が生産手段なり労働力なりを
購入する場合には貨幣を流通に投入するが、この貨幣は、
社会的総資本の流通の観点からみれば商品資本の交換を
媒介する流通手段そのものである。だから、「起動力」
としての貨幣資本と流通手段とは、同じものを別の角度
から見ただけである。つまり、資本循環・回転の縦系的
観点から見れば「起動力」としての貨幣資本であるもの
が、社会的総資本の流通という横系的観点から見れば流
通手段であることになるのである。社会的流通を媒介す
る貨幣は全て資本家が負担するのであるから、資本家の
個人的消費を別にすれば、流通を媒介する貨幣の投入は、
全て資本循環・回転の「起動力」「連統的動力」として
の貨幣資本の投入である。

貨幣資本投下は、可変資本であろうと不変資本であろ
うと「起動力」を成し、同時に社会的な流通上において
は流通手段の供給を意味する。ただ、このことが、「I m
対 II c」「II m 内部転態」のように資本家の個人的消費
支出が流通手段を供給する場合があることを、否定する
わけではない。この個別資本にとって「起動力」を成す
貨幣資本が社会的な流通を媒介する流通手段であるとい

う点に関して、『資本論』第二巻第一篇第四章に次のよ
うな極めて重要な指摘が、存在する。「流通速度やその
他の事情をすべて不変と前提すれば、貨幣資本として
流通しなければならぬ貨幣の量は、諸商品の価格総額
(価格に商品量を掛けたもの)によって規定されており、
または、諸商品の量と価値とが与えられていれば、貨幣
そのものの価値によって規定されている。」(K. II, S.
116)。ここで極めて重要なのは、個別諸資本の「起動
力」としての貨幣資本が、社会的には「諸商品の価格総
額」によって規定される流通手段を構成している、とい
う点である。⁽⁹⁾

次に、貨幣資本の第二側面すなわちその存在の必要性
により生産を制限する貨幣資本と表式分析との関連を考
察しよう。マルクスは、流通の媒介に必要な貨幣の前貸
については、逆説的ではあるが、資本家が負担するとし
ている。⁽¹⁰⁾そして、その負担の仕方について次のように述
べている。「大きな社会的な生産者群のあいだの流通を
構成する無数の流通過程では、ときにはこの群の一人が、
ときにはあの群の一人がまず買い手として現われるであ
らう——つまり貨幣を流通に投ずるのであらう。このこと

は、個別的な事情はまったく別としても、すでにいろいろな商品資本の生産期間の相違、したがってまたそれらの回転の相違によっても条件付けられている。(K. II, S. 412. 傍点——引用者)。この文で決定的に重要なことは、流通手段たる貨幣の前貸が、「いろいろな商品資本の生産期間の相違」「回転の相違」によって条件付けられている、とされていることである。このことが、先の貨幣資本の第二側面を産み出す生産期間の相違や回転期間の相違問題と決定的にかかわるのである。貨幣資本第二側面では、回転期間の相違及び生産期間と流通期間の割合の相違によって、前貸資本中絶えず貨幣形態で存在しなければならぬ部分が影響された。また、そのことは、同時に、社会から生産手段あるいは労働力を引き出してから貨幣と引き換えに生産物を社会に供給するまでの期間の長短によって影響されることを意味する。したがって、この引用は、まさに社会的流通を媒介する貨幣の供給の問題を資本循環・回転の観点をも踏まえて述べたものである。表式分析では、単純化されて諸資本間の回転期間・生産期間の相違は存在しないから、この流通手段供給割合の問題は必ずしも前面に出て来ないが、流通手

段供給を規定する基本的要因はこのように指摘されているのである。そして、それが、まさに、先の貨幣資本の第二側面の問題と表式を結ぶ環を成すのである。つまり、社会的総資本の流通を媒介する貨幣供給の重要な要因を個別資本の回転において表現するのが、貨幣資本の第二側面に他ならない。このことは、たとえば、回転期間が二倍になって貨幣の還流までの期間が二倍になれば、それに応じて前貸貨幣資本そのものより大きな量が必要とされることに現われている。何故なら、そのことは、同時に資本家が自分自身で用意しなければならない貨幣資本量の増大を意味し、また、可変資本・不変流動資本のように絶えず貨幣形態を保っていなければならない部分を増大せしめるからである。また、回転期間の短縮が、貨幣の流通速度の増大による流通期間の短縮と結びつく限りにおいて、貨幣資本第二側面のもう一つの構成部分である追加貨幣資本を節約する。逆の場合には追加貨幣資本の必要量が増大する。この意味で、この追加貨幣資本も流通手段供給と一定の関連を持つのである。⁽¹²⁾

貨幣資本の第二側面が、生産期間・回転期間に条件付けられながら、諸商品資本流通を媒介する流通手段を供

給する点についてマルクスは次のように言う。「産業部門のうちでもその生産期間（労働期間とは違うものとしての）がかなり長い期間にわたる部門ではどの部門でも、この期間中資本家的生産者は、あるいは充用労働力への支払のために、あるいは消費される生産手段の買い入れのために、絶えず貨幣を流通に投げ入れる。このようにして、生産手段は直接に商品市場から引きあげられ、消費手段は、一部分は自分の労賃を支出する労働者によって間接に、一部分はけっして自分の消費をやめない資本家自身によって直接に、商品市場から引きあげられるのであるが、そのさいこれらの資本家はすぐ同時に商品での等価を市場に投げ入れるわけではない。この期間には、彼らが流通に投じた貨幣が、剰余価値をも含めての商品価値の貨幣化に役だつ。」(K. II, S. 473—4)。このように、生産期間の長短に応じて、個別資本は、自らの負担において社会的流通に必要な貨幣を供給するのであるが、これは、たんに生産期間の相違にとどまらず流通期間を含めた回転期間総体の相違によって条件付けられている。⁽¹³⁾ただ、この回転期間の相違は、再生産表式そのものにおいては捨象されている為に、直接的には論じられていな

いのであるが、マルクスが、この問題を重視していたことは、表式分析の諸々の箇所におけるこの問題への言及に明らかに読み取れる。⁽¹⁴⁾したがって、マルクスは、表式分析では、極めて単純化された形で流通を媒介する貨幣の供給をある資本が負担するという形式をとっているが、それはあくまでも社会的再生産の基本構造説明の為に必要な論理設定に起因するものであって、流通手段の現実的供給は、個々の資本家が、生産期間・回転期間の相違に条件付けられて行なわれている、としているのである。つまり、マルクスは、現実的な諸資本の生産期間・回転期間の相違及びそれらの絡み合いの中における流通手段供給を念頭に置きながらも、再生産表式そのものにおいては、社会的再生産の基本構造を説明する為に極めて単純化された形で流通手段供給を扱ったのである。

(二) それでは以下、貨幣資本の第二側面の典型例である可変資本及び流動資本の投下が表式の流通手段供給において如何なる位置を占めるのかを説明する。そして、その上で、この貨幣資本の第二側面以外ではやはり流通手段を供給する資本家の固定資本投資・拡大再生産の新投資・⁽¹⁵⁾個人的消費支出についても検討し、貨幣資本の第二

側面との共通点及び相異点を明らかにする。かかる考察は、表式において単に資本家が負担するとされていた流通手段供給の⁽¹⁶⁾実体的内容を説明することに他ならない。以上の検討を通じて、貨幣資本の第二側面が再生産表式分析上有する意味も明確化できるに違いない。

(1) 可変資本投下。可変資本部分は、小刻みに支出される為に絶えず貨幣形態で存在しなければならぬ貨幣資本第二側面の典型であり、短期間に繰り返し労賃という貨幣形態で前貸しされねばならない⁽¹⁷⁾。そして、この労賃は、「可変資本の貨幣形態として産業資本家によって労働力への支払に前貸しされ労働者の手では——その大部分が——ただ流通手段(購買手段)としてのみ機能する貨幣の形態で、供給される。」(K. II, S. 474. 傍点——引用者)。ここで決定的に重要なことは、可変資本が短期的に繰り返し前貸しされることと、その前貸が「労働者の手では」「ただ流通手段(購買手段)としてのみ機能する貨幣の形態」で行なわれることである。また、この可変資本投下の形で供給される流通手段が、社会全体の貨幣流通の中において占める位置はきわめて重要なものである。「流通貨幣量の最大の部分は、労賃の形で供給

される。」(K. II, S. 474. 傍点——引用者)。

この可変資本投下による流通手段供給は、再生産表式においては「I v 対 II c」及び「II v 内部転態」の形で見られる。I 部門の資本家が、労働者に賃金を支払って労働力を得る。それと引き換えに、労働者は、流通手段(購買手段)としての貨幣を手に入れる。そして、労働者は、この流通手段を使って II 部門資本家から消費手段を得る。さらに、II 部門資本家 (II c) は、かくして得た流通手段を不変資本入手の為に投下する。この結果、流通を媒介した貨幣は、最初に貨幣を可変資本として投下した I v の資本家の手に還流することになる。また、「II v 内部転態」では、資本家が労働者に賃金を支払い、労働者はその賃金を購買手段として資本家から消費手段を購入するのである。かくしてここでも貨幣は還流することになる。マルクスは、以上のごとく社会的流通の基本的流れを規定した上で次のように労賃が社会的流通に占める重要な役割を指摘している。この可変資本投下を出発点とする貨幣流通の重要な特徴は、資本家が労賃を小刻みに支出するということだけでなく、収入として得た労賃を労働者はさらに小刻みにかつ広範に無数の点

で日々の生活の為に購買手段として支出するという点がある。したがって、この労働者が支出した貨幣が、再び流通を媒介することになる。「資本主義的生産の行なわれる国ではどの国でも、こうして前貸しされる貨幣資本（可変資本のこと——引用者）が総流通のなかで決定的な割合を占めるのであるが、そのうえに、同じ貨幣が——その出発点に還流するまでには——非常にさまざまな通路を流れまわって無数の他の事業のために流通手段として機能するのだから、ますますそうなのである。」(K. II, S. 413. 傍点——引用者)。全て、これらのことは、労働力商品の特殊性及び広範性に基づくものであり、労賃を媒介した流通手段の流通が社会的総資本の再生産と流通の中で持つ重要性を示している。他方、この労働力商品の特殊性が、個別資本にとっては、貨幣資本の第二側面という形で生産を制限するものとして現われるのである。

(2) 不変流動資本投下。これは、小刻みに支出される場合には貨幣資本の第二側面を成し、一括して購入される場合には生産在庫の形をとる。表式では「Ic 内部転態」 $I(v+m)$ 対 IIc 」において現われる。Ic 内

部では、生産手段を生産する資本家が自らの生産の為に生産手段を購入する際に投下される貨幣資本であり、これがIc 内部転態を媒介する貨幣となる。この部面の特徴は、資本家間の取引だけが存在する為に掛売買の相殺により流通手段の節約が可能なことである。これに対し、「 $I(v+m)$ 対 IIc 」においては、所得流通が流通の一環を成す為に掛売買の相殺はありえない。ここでの資本投下は、労働者あるいは資本家の消費支出に対応してII部門資本家がI部門から生産手段の購入の際行なうものである。この不変流動資本部分は、可変資本程厳密ではないにしても、個別資本⁽¹⁹⁾に対しては貨幣資本の第二側面を必然化する。

(3) 固定資本の更新投資・拡大再生産の新投資。これらはそれぞれ減価償却金と拡大準備金という「遊休貨幣資本」を必要とするので、同様に「遊休的」貨幣資本を成す貨幣資本の第二側面と比較して基本的特徴を明らかにする。固定資本投資は、資本の複数回転期間に互る投資であり、投資時点で一括して社会から生産物を引き上げて $(G-W)$ 各回転ごとに生産物を社会に供給する $(W-G)$ 。更新期間までの間生産物の一方的供給 $(W$

—G)を通じて減価償却金を蓄蔵(=価値補填)し、期限内には更新投資を行い再び生産物を一括して社会から引きあげるのである(G—W)。また、拡大再生産の新投資の為に拡大準備金が最低必要資本量に達していなければならぬから、複数回転に互り一方的販売(W—G)を通じての拡大準備金の形成が前提となる。新投資はこの複数回転の一方的販売の後の一方的購買(G—W)を意味する。これらは、「遊休貨幣資本」を存在せしめる点において貨幣資本の第二側面と共通の性格を持つが、生産物供給および引き上げの様式が異なる為に貨幣支出・還流の形態が相異なる。「貨幣資本第二側面」においては、回転期間内に貨幣資本が小刻みに支出され、一回転期間完了時に一括して還流する。「固定資本投資」は、更新までの数回転に互り貨幣資本が一括投下され、一回転ごとに一部ずつ還流する。「拡大再生産の為に新投資」においては複数回転に互って一方的に貨幣が引き上げられて拡大準備金を形成し新投資時点で「起動力」として一括して投下される。また、前貸貨幣資本内において直接的に生産を制限する形で現われるのは貨幣資本の第二側面だけであるが、他の二者も「遊休貨幣資本」

を生ぜしめる点において広い意味で生産を制限している事実が極めて重要である。⁽²¹⁾表式上では、固定資本投資が、「Ic内部転態」「I(v+m)対IIc」において現われ、拡大再生産の新投資が、Im及びIImにおいて現われる。また、両者は、各回転期間内において一方的購買(流通手段の一方的供給)と一方的販売(流通手段の一方的引上げ)との均衡を社会的再生産の条件にする点において重要な特徴を持つ。これに対して、貨幣資本の第二側面は、一回転期間内の問題である為にそのような特徴が表式に現われない点において、他の二者と決定的な相異をなす。

(4) 資本家の個人消費支出。これは、当然資本投下を意味しないので、貨幣資本の第一側面に(したがってまた第二側面にも)属さない。これは、表式では「Im対IIc」「IIm内部転態」に現われる。前者では、この個人的消費による流通手段投入は、II部門資本家が生産手段を購入する為の資本投下の裏面を成す。これに対し、後者においてはII部門資本家の売買があるだけである。これは、剰余価値実現以前には個人的消費の為に準備金(蓄蔵貨幣)からの支出である。⁽²²⁾

以上、社会的総資本の再生産と流通に必要な流通手段の主要な供給の諸形態（減価償却金・拡大準備金・個人消費準備金等からの種々の流通手段供給）を考察し、その中に占める「貨幣資本の第二側面」の位置を明らかにした。特に、貨幣資本の第二側面が労賃供給を通じて社会的再生産の中で「決定的な割合」の流通手段供給を行う点で、極めて重要な位置を占めることが解明された。そして、この社会的流通を媒介する流通手段供給で重要な位置を占める「貨幣資本の第二側面」は、「いろいろな商品資本の生産期間の相違、したがってまたそれらの回転の相違によっても条件付けられている」のである。この重要な社会的流通を媒介する流通手段の供給を担っていると言うことが、個別資本にとっては、貨幣資本の第二側面が生産を制限するという形で現われるのである。

第三節 久留間健氏の所説の検討

本節では、「結論」について比較的詳細な考察を行っている久留間健氏の見解を検討する。氏も、小論と同様に、「結論」と表式分析における流通手段との関連を分析しておられ、先駆的な業績をあげられている。氏の所

説は多くの点で極めて示唆的であるが、私には、氏による「結論」の解釈およびそれと表式分析との関連付けには少なからぬ無理があるように思われ、この点が氏の結論と私の結論の違いを生み出した。

氏の所説の第一の問題点は、貨幣資本の二重の役割の解釈にある。マルクスは、『資本論』第二巻第二篇の諸章⁽²³⁾において、前貸総資本を生産期間と流通期間に対応させて原資本と追加資本とに分割している。氏の所説は、この追加資本をそのまま「結論」の貨幣資本の第二側面に対応させて理解する所にその独自性を持つ。「マルクスがここでいっている貨幣資本の二つの面のうち、第一の面は、前貸される資本価値の最初の本源的な形態であるところの、かくして、全過程の起動力としてくりかえしあらわれるところの貨幣資本のことであり、第二の面は、流通期間のあいだ一定の生産過程をつねに連続的に営むためにたえず、追加的に投下され、また更新されねばならぬところの貨幣資本、すなわち、流通過程によって必然とされるところの貨幣資本の投下のことである。」〔前掲論文⁽²⁵⁾（上）、二八—二九頁、傍点——引用者〕。見られるように、氏は、第二側面を流通期間の間生産を継

(107) 「貨幣資本の役割」と再生産表式

統する為に投下する追加資本のみに限定される。この氏の所論に対して、小論では、第二側面には氏のいわゆる「流通過程」への追加資本とともに原料や労賃支払のよりに小刻みに投下される為に絶えず貨幣形態で保有する必要がある部分も含まれており、決定的に相異なる。このように氏の場合には、第二側面から後者の貨幣資本を一切排除して、「流通過程」への追加貨幣資本のみに限定されるが、果たして正しいであろうか。

マルクスの第二側面の規定は、前に引用したごとく次のようであった。「第二に、回転期間の長さが違えば、またその二つの構成部分——労働期間と流通期間と——の割合が違えば、前貸資本価値のうちの絶えず貨幣形態で前貸しされなければならない構成部分と、それによって動かされる生産資本すなわち連続的な生産規模との割合も違ってくる」。第一節の解釈で示したように、「回転期間の長さ」に対応して前貸貨幣資本量が増減し、またそれに応じて貨幣形態で存在すべき部分が増大する。久留間氏の解釈では、この点のマルクスの指摘が全く欠落する。氏が、専ら生産期間と流通期間の割合したがってまた追加的貨幣資本のみを強調される根拠はどこにある

のであろうか。マルクスは、第二巻第一四章「流通期間」の終りの部分でも、貨幣形態で存在せざるを得ない部分について述べたあと、次のように言っている。「このほかにもいろいろな事情が、生産過程から生ずるか、流通過程から生ずるかを問わず、このように前貸資本の一定の部分がつねに貨幣形態で存在することを必要にする。」(K. II, S. 258. 傍点——引用者)。つまり、貨幣形態が

絶えず必要であるのは決して流通過程だけによって必然化されているわけではない。さらに、この論点と関連した「緒論」の解釈上の問題で言えば、この第二側面の説明に際して専ら取り扱われているのは、「回転期間が労働期間の長さによって定められる」(K. II, S. 357)場合であることである。久留間氏の理解では、流通期間の長短そのものが考察されなければおかしいのであり、マルクスの叙述と氏の理解のくい違いは明らかではなからうか。

以上、貨幣資本の第二側面を追加資本に限定する久留間氏の見解の難点を明らかにした。次に、表式の流通手段との関連付けについて検討することにしよう。

氏の所説の第二の問題点。今度は、氏の「貨幣資本の

役割」の二分法的理解が、そのまま社会的総資本にも適用されることになる。氏は、表式分析にあらわれる流通手段としての貨幣は、「社会的流通空費」⁽²⁾としての貨幣であるとして、これを流通期間に生産の流動性維持の為に投下される追加資本と結びつけるのである。「流通手段として必要な貨幣は一つの社会的空費であり、かくして社会的生産にとって一つの負担にほかならないということが、個別資本にとっては、流通時間は資本の運動にとって、一つのマイナスにほかならないという形で、あらわれるのである。」(前掲論文(上)、三三—三四頁)。

既に、氏の「緒論」理解の難点は明らかにしたので、ここでは「社会的流通空費」(社会的流通を媒介する貨幣)が個別資本の流通期間に生産の流動性を維持する追加資本に相当する、という見解に限定して検討する。第二節において展開したように、個別資本が「起動力」として流通に投下する貨幣資本は、社会的流通を媒介する貨幣(流通手段)を成す。従って、追加貨幣のみならず前貸総貨幣資本が流通手段になりうるのであって、久留間氏のように流通手段を追加資本部分だけに限定する理由はない。この流通手段の供給の問題に関して、先の引

用を再び引こう。「大きな社会的な生産者群のあいだの流通を構成する無数の流通過程では、ときにはあの群の一人がまず買い手として現われるであろう——つまり貨幣を流通に投ずるのである。このことは個別的な事情はまったく別としても、すでにいろいろな商品資本の生産期間の相違したがってまたそれらの回転の相違によっても条件付けられている」。久留間氏もまたこの一文に依拠されているが、このマルクスの一文は、久留間氏の見解と明らかにくい違うのではなからうか。というのは、氏は、流通期間によって必然化される追加資本のみが流通手段を供給しているとされるのだから、マルクスの言うように「生産期間の相違」や「回転(期間)の相違」が流通手段の供給を条件付けては困るはずなのである。ところが、氏は、この点について何ら明確に説明されないのである。

以上、「貨幣資本の役割」及びそれと表式との関連についての久留間氏の理解に対して疑問点を提示した。

むすび

マルクスのいう「貨幣資本の二重の役割」と表式分析と

の関連は基本的に明らかになり、また、それは、同時に資本の循環・回転と表式分析との基本的関連の一端を問うものでもあった。諸資本による「起動力」としての貨幣資本の投下は、社会的には資本家の個人消費支出と共に流通を媒介する貨幣の供給を意味する。このように、資本循環・回転の「縦糸」と商品資本の社会的流通の「横糸」の關係の接点として貨幣資本の第一側面（起動力としての貨幣資本）を把握しなければならないという点で、貨幣資本第一側面と表式との関連上決定的に重要な点である。さらに、貨幣資本の第二側面（流動資本の小刻み投下の為の貨幣資本及び流通期間に生産の流動性を維持する為の追加貨幣資本）は、減価償却金・拡大準備金・資本家の個人消費準備金と共に、社会的流通を介する貨幣を供給する重要な要因が資本循環・回転の中において現われたものであり個別資本にとって生産の制限を成すものであった。この貨幣資本第二側面の社会的再生産上の意味を論ずる際に重要な点は、この流通手段供給が諸資本の生産期間・回転期間の相違によって条件付けられている点、及び可変資本として労働力商品の特殊性・広範性に根ざして「総流通のなかで決定的な割合を

占める」部分を供給するという点である。ただ、表式上では、生産期間・回転期間の相違・労賃・原料の短期支払い等が捨象されている為に、流通手段供給は単純化された仕方で見われざるを得ない。以上が、貨幣資本の第二側面と再生産表式との関連上重要な点を成す。

(1) 「流通手段の前貸と資本の前貸」(上・中・下)、『立教経済学研究』第二〇巻第二号・第三号(以上、一九六六)・第四号(一九六七)。

(2) 全集版原書頁。以下同様。

(3) 「労働期間」よりも「生産期間」の方が適切であると考えられるので、引用文以外は全て「生産期間」を使用する。マルクス自身も K. II, S. 472—3 では「生産期間」を使用している。

(4) 可変資本部分が、「労賃のために必要な資本は貨幣形態で存在しなければならぬ」(K. II, S. 267.)と明確に規定されているのに対して、不変流動資本は「生産用在庫の形で存在する期間は一様ではなぬ」(K. II, S. 266.)為に、「貨幣の形で処分可能な状態にとどまっていなければならない」(K. II, S. 266.)ように全体を占めない。しかし、この可変資本と流動不変資本の相違には、本稿では立入る必要がない。

(5) 追加資本は、「少なくとも部分的には、全回転期間の

ために前貸しされている不変流動資本に転化することができ」(K. II, S. 267.)とされている。しかし、流通期間に生産の流動性を維持するという追加資本の本来の機能が修正を被るわけではないから、本稿では、生産期間の間の追加資本は全て貨幣形態を取ると見なす。

(6) 貨幣生産が「社会的流通空費」であることは、『資本論』第二巻第六章「流通費」第一節「純粋な流通費」三「貨幣」において既に規定されている。

(7) 『資本論』のこの部分では「社会的生産」となっている。

(8) 諸資本間の回転期間・生産期間の相違、労賃・原料への小刻み支払い、小刻みな消費支出等は、社会的再生産の大きな流れを分析する段階では、煩雑を避ける為にさしあたり捨象されざるを得ない。

(9) 久留間健氏のいう流通の媒介のためにのみ投下される貨幣(前掲論文(上)、一五—二〇頁)という理解は、再生産表式における流通が年末に一挙に行なわれるという仮定の上で初めて出て来る理解である。それにもかかわらず、この特殊な仮定の上で立って一般的にも「貨幣資本としての起動力」(資本家の個人消費は別として)とは別に流通の必要の為にのみ投下される貨幣の存在を主張されるが、それは無理ではなからうか。

(10) 「資本家階級全体について見れば、資本家階級は自分の剰余価値の実現のために(または不変資本も可変資本も

含めての自分の資本の流通のためにも)自分で貨幣を流通に投ずるよりほかはない、という命題は、単に逆説的でないだけではなく、全機構の必然的な条件として現われる。」(K. II, S. 419.)

(11) マルクスは、表式分析において、可変資本の貨幣資本が流通手段として特に重要な役割を果たす点を強調している。

(12) だが、次節で検討する久留間健氏の所説のように、この追加貨幣資本のみが流通手段を供給すると一面的に規定することには賛成できない。

(13) なお、貨幣素材を必要とする限りでは、金生産に依存するが、ここでの議論と直接かわらない。

(14) 特に、『資本論』第二巻第二〇章第三節・第五節・第一二節等の流通手段を論じている箇所において。

(15) これらの資本投下も「起動力」としての貨幣資本を成すものであり、当然社会的流通を媒介する貨幣を供給する。

(16) K. II, S. 419, S. 398—9, 注(10)参照。

(17) 「可変資本部分は絶えず繰り返して貨幣形態で現われなければならない。」(K. II, S. 398.)

(18) K. III, S. 497. 参照。

(19) 不変流動資本の一部分は生産用在庫に転化しうるからである。

(20) 拡大準備金は剰余価値から、減価償却金は実現商品価値の固定資本補填分から蓄蔵されるのであり、前貸資本か

(111) 「貨幣資本の役割」と再生産表式

- ら直接差引かれるわけではない。
- (21) だからこそ、これらの「遊休貨幣資本」は、「資本主義生産の死重」(K. II, S. 64)を成し、利子生み資本形成の要因となるのである。
- (22) K. II, S. 71.
- (23) 特に、第二一—五章の各章。
- (24) この第一側面についての氏の理解は必ずしも明確では

- ない。ここでは「本源的形態」・「起動力」と規定されているが、別の箇所では「生産過程へ投下される資本」(前掲論文(上)、三二二頁)とされている。
- (25) 注(1)参照。
- (26) 氏は、「流通に必要な貨幣」を「社会的流通空費」と呼ばれる(前掲論文(上)、一九頁)。
- (一橋大学大学院博士課程)